

参考文献

- [1] 池上直己、J.C.キャンベル（1996）『日本の医療 - 統制とバランス感覚』中央公論新社
- [2] 池上直己（2010）『医療問題』[第4版]日本経済新聞社
- [3] 池上直己（2014）『医療・介護問題を読み解く』日本経済新聞社
- [4] 伊関友伸（2007）『まちの病院がなくなる!? 地域医療の崩壊と再生』時事通信社出版局
- [5] 伊関友伸（2014）『自治体病院の歴史 - 住民医療の歩みとこれから』三輪書店
- [6] 伊藤由希子（2010）「まちなか集積医療：医療資源の集積がなぜ戦略となりうるのか」総合研究開発機構『まちなか集積医療』の提言 医療は地域が解決する pp.46-63
- [7] 株丹菜緒（2011）「公立病院改革ガイドラインに沿った公立病院の統合再編について」商大ビジネスレビュー第1巻,第1号,2011.9
- [8] 熊谷成将（2007）「公立病院に対する繰入金と医療サービスの水平的公平性」医療経済研究,19(1),2007
- [9] 熊谷成将（2009）「公立病院に対する負担金の地域間格差について」生駒経済論業,7(1),2009
- [10] 小林甲一、塚原薫、横井由美子、吉川啓子（2010）「公立病院改革と経営形態の変容」名古屋学院大学論集社会科学編,vol.47.1,2010.7
- [11] 島崎謙治（2011）『日本の医療 - 制度と政策』東京大学出版会
- [12] 島崎謙治（2015）『医療政策を問い直す 国民皆保険の将来』筑摩書房
- [13] 住友和弘、石井吉春、池田信行、長谷部直幸（2008）「公立病院改革ガイドラインに関する一検討」HOPSディスカッションペーパー, No.11, December 2008
- [14] 全国公私病院連盟、日本病院会（2015a）「平成26年 病院経営実態調査報告」
- [15] 全国公私病院連盟、日本病院会（2015b）「平成26年 病院経営分析調査報告」
- [16] 総務省自治財政局編 『地方公営企業年鑑』（各年度版）
- [17] 総務省自治財政局通知（2007）『公立病院改革ガイドライン』
- [18] 総務省自治財政局（2011）『公立病院経営改善事例集』
- [19] 総務省自治財政局（2014）『公立病院改革プラン実施状況等の調査結果』
- [20] 総務省自治財政局通知（2015a）『新公立病院改革ガイドライン』
- [21] 総務省自治財政局通知（2015b）『平成27年度の地方公営企業繰出金について』
- [22] 総務省自治財政局（2016）『公立病院経営改善事例集』
- [23] 総務省公立病院に関する財政措置のあり方等検討会（2008）「公立病院に関する財政措置のあり方等検討会報告書」2008.11
- [24] 向井淳治（2012）「公立病院改革プランの達成状況に関する調査 兵庫県・大阪府・京都府の市立病院について」商大ビジネスレビュー, 2(1), 2012.9